独立行政法人
中小企業基盤整備機構

商工共済ニュース

中小企業と地域振興をもっとサポート

2006年3月号
（隔月発行）
平成18年3月10日発行
（通巻462号）

連携先は53機関に

～中小機構、中小企業支援機関との業務連携を推進～

中小機構では、地域経済の活性化、中小企業支援の促進を図るため、全国に9つある支部で中小企業を支援する様々な機関との業務連携を進めております。

これまでに中小機構が業務連携の覚書を締結した機関は全部で53機関となっており、地方銀行・第二地方銀行が24と最も多く、信用金庫8、地方自治体4、証券取引所2、大学・研究機関2などと多彩な機関との連携が進んでいます。支部別にみると関東支部が11機関と最も多く、3月17日には業務連携先の荒川区と共催でシンポジウムを開催するなど具体的な事業展開も進んでいます。

この業務連携について中小機構 矢口関東支部長は次のように話しています。

業務連携の目的

業務連携の大きな目的は、中小企業や地域経済を支援する様々な機関が協力し、それぞれの持つノウハウを効果的に中小企業や地域振興の発展のために役立てることです。中小機構は、そのためのオピニオンリーダーとして関係機関に働きかけをしています。

関東支部では、中小企業ベンチャー総合支援センターによる企業支援や中小企業大学校による経営者・管理者向け研修の実施、企業の飛躍のための産業用地の販売など幅広い事業を行っておりますが、1都10県という大きなエリアを抱えておりますので、地元に密着した機関との連携により、迅速かつ手厚い支援ができるものと考えております。

共済事業の重要性

中小機構では、経営革新や新連携、ものづくりなどを目指す企業への支援を行っておりますが、中小企業は意思決定が早く小回りが効く反面、経営基盤の脆弱性もあるため、しっかりとしたセイフティネットが重要だと考えております。

業務連携先との共催セミナーで挨拶する
中小機構 矢口関東支部長

そのためには、従来から委託団体や金融機関の皆様方にご協力いただいている小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の普及は益々重要なものになると考えています。

関東支部としては、今後とも中小企業を支援する様々な機関との連携を深め、より一層中小企業支援や地域振興のお役に立ちたいと考えておりますので、引き続き皆様方のご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

小規模企業共済制度
確定申告期運動

～社団法人　豊島青色申告会～

モデル青色申告会として特典付きの加入キャンペーンを実施

小規模企業共済制度は、例年、確定申告時期の2月と3月で年間の3分の1に相当する加入実績があります。このため、中小機構では確定申告期運動を展開しており、その一環として全国青色申告会総連合のご協力を仰ぎながらモデル青色申告会運動を実施しております。

このモデル青色申告会運動先の一つである社団法人豊島青色申告会に確定申告がスタートして間もない時期に訪問し、小規模企業共済制度の推進について本塩専務理事にお話を伺いました。

これまで4000人を超える方々にご加入いただいておりますが・・・

小規模企業共済制度は、経営者にとって非常に良い制度だと認識しており、退職後の資金積み立てとして最適なので積極的に勧めております。契約者の中には事業廃止に伴って2000万円を超える共済金を受け取られ、後ほど丁寧なお礼状を頂くこともあり、そんな時には改めて勧めて良かったと感じます。

小規模企業共済の魅力は？

以前のような6％を超える利回りはなくなりましたが、それでも利回りは高いですし、なんと言っても掛金が全額所得控除になる魅力ですね。最近、色々な控除が見直されており、その中で年間84万円までの控除額は大きいですね。

どのように勧められていますか

やはり、確定申告時に税金の支払いがある方には、無理のない範囲でコツコツ積むことをお勧めしています。老齢給付制度があるので、50歳前後で未加入の方には是非お勧めしたいと思っています。また、既に加入されている方にも余裕があるときに増額することもアドバイスしています。

モデル青色申告会としてどのように取り組まれていますか

モデル青色申告会運動としては平成15年に続き2回目ですが、今回は小規模企業共済、青色共済（医療共済）、青色マーケット（ホームページによるお店の紹介）に同時にご加入いただいた方に青色マーケットの初年度費用を無料にする特典も用意し、加入キャンペーンを実施しています。確定申告期の非常に忙しい時期のキャンペーンなので、中小機構の方が小規模企業共済制度の説明の応援に来てくれて助かっています。また、加入しようとする人も中小機構の方から詳しい説明が聞けて安心しているようです。

(社)豊島青色申告会で小規模企業共済制度の説明をする中小機構・共済推進役

今後の取組みについてお聞かせください

確定申告期は長いようで短いので、できるだけ多くの方に小規模企業共済を勧めたいと思っています。

豊島青色申告会の皆様
左から星さん、浅見さん、本塩専務理事、定松主任

平成18年度小規模企業共済制度
モデル団体、モデル代理店の募集について

中小機構では、平成18年度の小規模企業共済制度に係るモデル団体及びモデル代理店を4月1日から募集します。

モデル団体制度　～活動経費を助成します～

モデル団体制度については、あらかじめ高い加入目標（増額件数を含みます。）を設定し、加入促進を行う委託団体（商工会、商工会議所、青色申告会、協同組合等）をモデル団体として認定し、その加入促進活動に要する経費（最高130万円）を中小機構が助成するものです。同制度は、平成17年度に創設され、平成17年度には111先の委託団体をモデル団体として認定しています。

募集期間：平成18年4月1日～4月28日

申請方法：同封の「平成18年度小規模企業共済制度モデル団体のご案内について」の申請様式に基づき、委託団体の主たる事務所の所在地を担当する中小機構支部共済普及室までご申請ください。

モデル代理店制度　～加入目標を達成すると、手数料を上乗せします～

モデル代理店制度は、あらかじめ高い加入目標（増額件数を含みます。）を設定し、加入促進を行う代理店（金融機関）をモデル代理店として認定し、当該加入目標以上の加入実績があった場合には、上乗せ手数料をお支払いするものです。同制度は平成16年度に創設され、平成17年度には44行の代理店をモデル代理店として認定しております。

募集期間：平成18年4月1日～5月31日

申請方法：平成18年2月上旬に各代理店にお送りしている「モデル代理店の募集案内」に基づき、中小機構 経営安定再生部経営安定課までご申請ください。

両制度について不明の点がありましたら、
中小機構 経営安定再生部経営安定課（03－5470－1540）
または、最寄りの支部の共済普及室　までお問い合わせください。

中小機構からのお知らせ ▶▶▶

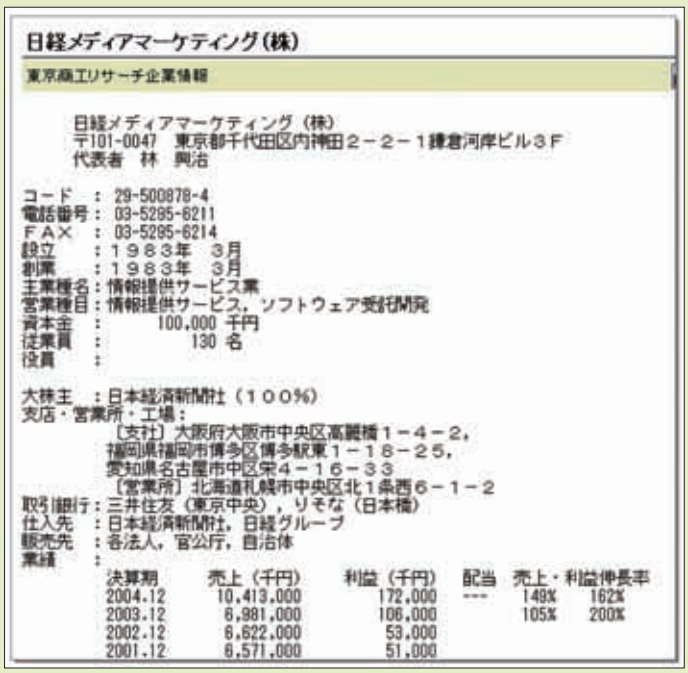
新たな契約者サービスの開始

＝日経メディアマーケティングと提携＝

中小機構では、契約者サービスの一環として日経メディアマーケティング（株）と提携し、本年4月から1年間の特別キャンペーンとして日本経済新聞社が提供する会員制のビジネス情報サービス「日経テレコン21」を、小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の契約者の皆さんに特別価格で提供できることになりました。

日経テレコン21のトップページ

企業情報の一部



日経メディアマーケティング(株)

東京商工リサーチ企業情報

日経メディアマーケティング（株）
〒101-0047　東京都千代田区内神田２－２－１鎌倉河岸ビル３Ｆ
代表者　林　興治

コード　：29-500878-4
電話番号：03-5295-6211
ＦＡＸ　：03-5295-6214
設立　　：１９８３年　３月
創業　　：１９８３年　３月
主業種名：情報提供サービス業
営業種目：情報提供サービス，ソフトウェア受託開発
資本金　：　　100,000 千円
従業員　：　　130 名
役員　　：

大株主　：日本経済新聞社（１００%）
支店・営業所・工場：
〔支社〕大阪府大阪市中央区高麗橋１－４－２，
福岡県福岡市博多区博多駅東１－１８－２５，
愛知県名古屋市中区栄４－１６－３３
〔営業所〕北海道札幌市中央区北１条西６－１－２
取引銀行：三井住友（東京中央），りそな（日本橋）
仕入先　：日本経済新聞社，日経グループ
販売先　：各法人，官公庁，自治体
業績　：

決算期	売上（千円）	利益（千円）	配当	売上・利益伸長率	
2004.12	10,413,000	172,000	---	149%	162%
2003.12	6,981,000	106,000		105%	200%
2002.12	6,622,000	53,000			
2001.12	6,571,000	51,000			

日経テレコン21では、インターネットで一般紙、業界専門紙など50紙以上の新聞やビジネス関連雑誌の最新の情報を確認でき、過去に掲載された記事の中からキーワードで必要な情報を検索することもできます。これによりビジネスに必要な情報を素早くキャッチすることが可能になります。

また、100万社以上の企業情報（数年間の売上高・利益、評点など）や人事情報の検索もでき、新規取引先の事前リサーチや取引企業の財務状況のデータも簡単に入手できるので、取引企業のリスクマネージメントが容易になります。

POS情報

期間:　2006/ 2/13 - 2006/ 2/19 週
商品分類: 発泡酒(221)

	金額シェア	千人当り金額	平均価格	商品コード	商品分類
合計	100.0	23334	400.6		
1.キリン 円熟 生 発泡酒 缶 350MLX6	6.8	1591	710.2	4901411012889	221001
2.キリン のどごし 生 缶 350MLX6	6.6	1550	612.6	4901411011547	221003
3.キリン 淡麗 生 発泡酒 缶 350MLX6	4.6	1072	712.8	4901411512518	221001
4.キリン のどごし 生 缶 350MLX6缶X4	3.4	782	2362.1	4901411011530	221003
5.サッポロ ドラフトワン 生 缶 350MLX6	3.1	727	615.3	4901880844226	221003
6.キリン 淡麗 グリーンラベル 生 発泡酒 缶 350MLX6	2.8	651	727.2	4901411001999	221001
7.キリン 淡麗 生 発泡酒 缶 350MLX6缶X4	2.8	649	2703.1	4901411512501	221001
8.キリン 淡麗 生 発泡酒 缶 500MLX6	2.8	644	1013.4	4901411512716	221001
9.アサヒ 新生3 缶 350MLX6	2.6	601	606.1	4901004002945	221003

さらには、新商品の売れ行きを検証する「新商品ヒット検証」やPOS情報を基にした売れ筋商品ランキングなどの情報を活用すれば、自社の品揃えと販売価格をチェックすることができます。

当初料金は無料、月額基本料金は1,050円（税込み）とお得です。ただし、別途情報利用料金がかかり、その月の料金として加算されます。

主なメニューの情報料金(例)

新聞検索	見出し	5円/件
	本文	50円/件
企業情報	本文	1200円/件
財務情報	本文	400円/社・期・表
売れ筋ランキング		200円/1検索

本サービスをご利用いただくには、共済契約者の方が直接日経メディアマーケティング（株）にお申し込みいただくことになります。その際、共済契約者であることを証明する書類（中小機構から送付された書類など）の写しを添付して申し込んでいただければ特別料金が適用されます。共済契約を解約した場合も直接日経メディアマーケティング（株）に連絡していただきます。

詳しくは下記までお電話ください。

日経メディアマーケティング（株）
電話　03－5295－6269　（受付時間 平日 10：00～16：00）

中小企業倒産防止共済制度の愛称募集！

中小企業倒産防止共済制度は、取引先が倒産した場合、必要な資金を迅速に借入れできる共済制度ですが、委託機関の方から「“倒産”という用語が経営者に嫌われ、制度普及の障害になっている」という声をお聞きします。そこで、中小企業倒産防止共済制度の内容が反映された親しみやすい愛称をつけて、より一層の制度普及に努めたいと思います。

2月末現在、すでに加入者の方などから100件を超えるご応募をいただいております。

皆様のご応募をお待ちしております。

募　集　要　項

1 募集内容

中小企業倒産防止共済制度について、わかりやすく親しみやすい愛称をつけてください。

2 応募資格

どなたでも応募できます。

3 応募方法

応募点数に制限はありませんが、
1通（通信）につき愛称1点を
インターネット、はがき又はFAXでご応募ください。

①インターネットによる応募
中小機構ホームページ（http://www.smrj.go.jp/kyosai）に掲載されている応募用フォーマットに必要事項を入力し、送信してください。

②はがき、FAXによる応募
必要事項を明記のうえ、次のあて先に郵送又はFAXしてください。

○郵送の場合
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1虎ノ門37森ビル
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営安定再生部
愛称募集係

○FAXの場合
電話番号　03−5470−1542
＊専用の応募用紙又はA4用紙をお使いください。

必要事項
住所、氏名、年齢、性別、職業、会社（委託団体・金融機関）名、電話番号（連絡先）、加入者の方は契約者番号、
愛称（ひらがな以外はふりがなをつけてください）
＊お考えになった愛称の理由をお書きください。

●応募いただきました個人情報につきましては、中小機構にて管理し、愛称募集に係る業務のほか、当機構からアンケート、キャンペーンなどのご案内に使用させていただく場合があります。

4 応募期限

平成18年4月30日（日）　（当日消印有効）

5 審査及び選定

中小機構が選考を行い、
応募作品の中から優秀作品10点を選定し、
優秀作品の中から最優秀作品1点を選定します。

6 賞　品

最優秀作品の応募者の方に対し、
3万円相当の図書カードを贈呈します。
なお、最優秀作品に複数以上の応募者がいる場合は、抽選で1名を決定し、その方（当選者）に3万円相当の図書カードを贈呈します。

優秀作品（最優秀作品を除く）及び抽選にはずれた最優秀作品の応募者の方には、粗品を贈呈します。
＊ただし、中小企業庁職員及びその家族並びに中小機構の役職員及びその家族の作品が選定された場合は、賞品は贈呈いたしません。

7 発　表

平成18年6月下旬（予定）
当選者及び最優秀作品の応募者の方並びに優秀作品の応募者の方に直接通知するとともに、中小機構ホームページで発表します。

8 その他

①最優秀作品及び優秀作品に関する一切の権利は、中小機構に帰属します。
②応募作品は返却いたしません。
③最優秀作品は、中小企業倒産防止共済制度の愛称として、制度のPRのための各種広報媒体で使用されます。
④最優秀作品の使用の際に、補作、修作する場合があります。

9 お問い合わせ先

独立行政法人　中小企業基盤整備機構
経営安定再生部　愛称募集係
〒105−8453 東京都港区虎ノ門3−5−1虎ノ門37森ビル
電話　03−3433−8811（代表）
FAX　03−5470−1542

中小機構の事業のごあんない

挑戦をサポート　創業・新事業展開の促進
進化をサポート　経営基盤の強化
安心をサポート　経営環境変化への対応
飛躍をサポート　産業用地の提供
もっとサポート　施策情報提供の充実

経営自己診断システム

中小企業の血圧測定～手軽にチェック、知って安心～

中小機構は、中小企業が自社の財務状況を入力することにより、簡単に経営診断をすることができる「経営自己診断システム」をホームページで公開しております。

「経営自己診断システム」へのアクセス方法　http://k-sindan.smrj.go.jp

※J-Net21及び中小機構のホームページからもアクセスすることができます。

経営自己診断システムでは、有限責任中間法人CRD協会の100万社以上の中小企業財務データとデフォルト企業（倒産や借入金の延滞などにより債務不履行に陥った企業の総称）の10万社以上のデータが蓄積されています。中小企業者が決算書の主要項目（26項目）を入力することにより収益性、効率性、生産性、安全性、成長性の指標を同業他社のデータと比較することができ、個別指標の意味や対策・判断基準も表示されます。

また、資金繰診断結果では、安全性指標に注目し、業界標準やデフォルト企業と比較することで、企業の経営危険度を「安全」「警戒」「危険」の3段階で表示します。

総合診断結果

このシステムは、事前登録などの手続きは不要で、利用料も一切かかりませんので、中小企業者の方に気軽に自己診断できるツールとしてお勧めください。さらに、詳細な分析が必要な方には専門家による企業診断をお勧めください。

なお、社名等の特定情報の入力が必要なく、利用者自身の経営診断以外の用途に使用されることはありません。

平成17年度都道府県別加入実績（17年12月末現在速報）

事項別 / 都道府県名	小規模企業共済			中小企業倒産防止共済		
	加入目標件数（A）	4～12月加入実績（B）	目標達成率 B/A（%）	加入目標件数（C）	4～12月加入実績（D）	目標達成率 D/C（%）
北海道	2,430	1,652	68.0	540	269	49.8
小計（北海道支部管内）	2,430	1,652	68.0	540	269	49.8
青森	610	345	56.6	100	49	49.0
岩手	560	299	53.4	90	38	42.2
宮城	1,230	734	59.7	210	104	49.5
秋田	510	295	57.8	100	26	26.0
山形	780	434	55.6	160	67	41.9
福島	880	580	65.9	220	90	40.9
小計（東北支部管内）	4,570	2,687	58.8	880	374	42.5
茨城	1,160	765	65.9	420	125	29.8
栃木	1,200	823	68.6	410	126	30.7
群馬	1,050	1,471	140.1	850	179	21.1
埼玉	3,050	2,762	90.6	1,010	504	49.9
千葉	2,790	2,032	72.8	500	206	41.2
東京	9,940	7,853	79.0	3,710	1,455	39.2
神奈川	5,890	4,419	75.0	630	368	58.4
新潟	1,400	975	69.6	370	178	48.1
山梨	530	349	65.8	90	56	62.2
長野	1,330	836	62.9	190	121	63.7
静岡	2,980	2,294	77.0	370	284	76.8
小計（関東支部管内）	31,320	24,579	78.5	8,550	3,602	42.1
富山	700	669	95.6	150	110	73.3
石川	800	641	80.1	120	116	96.7
愛知	6,460	4,973	77.0	830	529	63.7
三重	1,390	1,023	73.6	170	77	45.3
岐阜	1,730	1,256	72.6	340	202	59.4
小計（中部支部管内）	11,080	8,562	77.3	1,610	1,034	64.2
福井	450	316	70.2	90	61	67.8
滋賀	1,040	639	61.4	180	113	62.8
京都	1,820	1,400	76.9	470	170	36.2
大阪	5,090	4,126	81.1	1,770	1,075	60.7
兵庫	3,480	2,823	81.1	700	500	71.4
奈良	840	656	78.1	110	60	54.5
和歌山	560	436	77.9	320	50	15.6
小計（近畿支部管内）	13,280	10,396	78.3	3,640	2,029	55.7
鳥取	400	252	63.0	60	36	60.0
島根	490	292	59.6	60	42	70.0
岡山	1,340	993	74.1	270	200	74.1
広島	2,300	1,906	82.9	460	246	53.5
山口	1,140	752	66.0	130	69	53.1
小計（中国支部管内）	5,670	4,195	74.0	980	593	60.5
徳島	510	302	59.2	70	35	50.0
香川	710	443	62.4	140	79	56.4
愛媛	1,040	682	65.6	150	74	49.3
高知	430	255	59.3	50	30	60.0
小計（四国支部管内）	2,690	1,682	62.5	410	218	53.2
福岡	2,820	2,392	84.8	510	284	55.7
佐賀	480	293	61.0	80	42	52.5
長崎	900	469	52.1	140	98	70.0
熊本	1,280	843	65.9	160	87	54.4
大分	600	397	66.2	90	46	51.1
宮崎	750	521	69.5	120	33	27.5
鹿児島	1,280	866	67.7	170	75	44.1
沖縄	850	529	62.2	120	62	51.7
小計（九州支部管内）	8,960	6,310	70.4	1,390	727	52.3
合計	80,000	60,063	75.1	18,000	8,846	49.1

監修　独立行政法人 中小企業基盤整備機構
〒105-8453　東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL 03（3433）7171（共済相談室）
http://www.smrj.go.jp/

編集人　福田　武羅夫
発行所　財団法人　企業共済協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-1-10
TEL 03（3459）4878　FAX 03（3459）4839

隔月25日発行